

市政報告

東北地方太平洋沖地震の犠牲者のご冥福をお祈りし、被災者の皆さんには謹んでお見舞い申し上げます。

被災地に

600万円の義援金

3月議会は2月28日から3月17日まで開催されました。議論の中心は病院の経営形態を独立行政法人化するための定款条例（法人の組織や業務に関する規則）、国民健康保険税の3年連続の引き上げ、他市では行われていない「教育の日」の制定、新年度予算などでした。なお最終日に東北地震への義援金として市民一人当たり約136円、

6百万円を寄付することが決まりました。

J A府中総合病院

間合わす！

市立北市民病院とJ A府中総合病院を統合して市立病院として、経営形態を市から切り離す独立行政法人化については、対象は北市民病院だけでJ A府中病院は間に合いませんでした。職員の雇用や財産処分について協議が整わなかったと言われていきます。準備不足が明らかになりました。一方、伊藤市長は3月議会に新病院の将来像である『府中市地域医療再生計画』を出しておきな



3月26日、北公民館の市政報告会で

発行者

小川 敏 男
水田 豊

府中市出口町 1076-4
41-7894

から、2病院のベッド数、診療科と、医師招へいの見通しは明らかにしませんでした。市民の皆さんから「伊藤市長は良いことしか言わない。ふたを開けてみたら違っていたことが多い」と言われている所です。

親のさいふを

あてにすな国保税！

増え続ける医療費、減り続ける国保税収入を理由に国保税の引き上げが提案されました。しかし国保加入世帯は収入がない世帯が多く（所得なし世帯38%、所得100万円未満世帯20%、合わせて58%）、全国の7割の市町村も一般会計から国保会計に繰り入れしていることもあり、府中市に繰り入れを求めましたが「親のサイフをあてにすな」という答弁でした。桜が丘団地販売には湯水の如く巨額な7億6千万円の補助金を投資するのにも、市民の医療や福祉にはその何分の一も投資しません。市民生活無視の市政運営が続きます。

北市民病院の独立行政法人化を多数決で強行可決！

伊藤市長は住民と対話せよ

住民無視の市長 「住民代表とは会わない」と明言

市長を支える平成クラブ・公明党 1万6785名の陳情を不採択

住民の声（署名）を

無視する伊藤市長

3月定例議会に、「府中市民病院の定款を定める条例案」が上程され、最終日、社会クラブが反対するも賛成多数で可決されました。また北市民病院の現状維持と住民合意ができるまで計画延期を求めた1万6千名を超える署名を添えた陳情も平成クラブ、公明党が反対し、不採択とされました。

これにより、府中北市民病院は平成24年度を目途に市の直営病院から、理事長が運営する市とは別の法人として経営されることになりました。

医師招へい、赤字改善 できるのか不明

伊藤市長は、議会開会中の3月2日「府中市地域医療再生計画」を発表

しましたが、その内容は、「病院の赤字と医師不足を理由に、共同体・独法しか病院を守れない」とする中味の無いもので、住民の不安は消えません。独法化したら、医師不足と2病院の赤字がどのように解消され、府中市全体としてどのように医療が良くなるのかを具体的に示すものではありません。

JA府中総合病院と 協議整わないまま

医療再生計画は、「府中北市民病院と府中総合病院を、市立病院に経営統合し、地域に必要かつ適切な医療を提供することで、経営の安定を図ります」とあるように、北市民病院とJA総合病院との経営統合が計画の柱です。にも関わらず、JAとの協議が整わず、いまま北市民病院の独法化のみを議会に出す見切り発

車となつていきます。またそれをそのまま認めてしまつて与党派も問題です。

説明がないのは

JA病院も同じです

上下町の住民を中心に結局、北市民病院は縮小され、現在の医療サービ

スが受けられなくなるとの不安が広がっています。それは医療を守るといながらもどうやって守るのかという肝心かなめの具体的説明がないからです。旧府中市のみなさんは、JA病院を独法化して残すという市長の説明に「残るならいいじゃない」と思われる方もいらつしやると思います。しかし何を残すのか、赤字の解消はできるのか、費用はいくらかかるのか、という点は不明です。計画は抽象的な話にとどま

「府中市全体」の意味

上下町出身の議員に対して、合併したんだから上下町だけのことでなく府中市全体のことを考えてくださいと市長や議員から聞くことがあります。

私から言わせてもらえば、合併したのだから、上下町を含む府中市全体のことをもっと市長や旧府中市の議員さんに考えていただきたいと思います。病院を守ってくれという主張にそれは上下のエゴだなどといって地域間の対立をあおる議員がいますが、悲しい限りです。(水)

ており具体的内容はありません。あるのはJA病院を市立病院にするという結論だけです。

JA府中総合病院に 3千万円の繰入れ

3月議会ではJA府中総合病院に対し3千万円の資

医師の確保に努めて！

府中市の地域医療再生計画が、正式に決まりました。

「府中市の医療崩壊を防ぐにはこれしかない」この計画が決まることで何もかもうまくいくとなっていたシナリオは、ここに来て大きく変わってきています。

医師を含め医療従事者の確保から、府中市の計画に参画していたJA府中総合病院の医療体制が、この一年で大きく変わろうとしているためです。

当初新年度は現状維持でいけるとしていた計画が、突然の内科医師の転勤後は補充なしとなり、医師1名減の10人体制、さらに2012（H24）年度は大学からの内科医師の派遣も危ぶまれています。看護師の退職も後を

たらず、158床を維持するのさ
え困難になってきています。

なぜ、こんなことになってしまったのでしょうか？

具体的に協議を進めることが出来なかつた行政の責任があるのではないでしょうか。

JA府中総合病院の医師の確保に市長が動いたのは2月になってからです。それも1回きりで、大学関係者の話によると「多くの市や町は毎週のように医師の派遣の依頼に来るのにならぬか。1回でだめだったからいかに。これじゃ本気で医師の確保に動いているのかとさえも疑いたくなる」と言われています。

また、職員に対して「まだ何も決まっていないから、何も出せない」

といい続けた市の説明会で、多くの職員は失望し、これから自分の道は自分で決めるしかない。ここに残ってもいいことはないと辞めていきました。

夢のような話から一転し市民の健康を守る十分な医療体制を維持できなくなりつつあります。

行政でやると決めたらからは、厚生連と一緒に医師の確保に努めていってほしいと考えています。

（JA府中総合病院職員の声）



理念なき計画

ツケは市民に

また、この支援は市長
与党である平成クラブの
要請だったとも答弁しま
した。

一方、北市民病院に対
しては昨年2千万円あつ
た繰入金は跡形もなく削
減されています。

医療再生計画には「現
在、府中北市民病院は大変
な赤字体質ですが、市から
の財政支援によって維持さ
れています。しかし府中総

金提供を決定しました。市
長は「病院側から支援の要
請があつた。JA府中総合
病院は昨年度1億8千万円
の赤字を計上しているが今
年度ではさらに9千万円程
度赤字が膨らみそうだ。そ
の赤字を支援する」と答弁
しました。その一方で、「J

JA府中総合病院単独では
赤字だが、府中を含む4
つの病院を経営するJA
厚生連全体では赤字であ
る」とも答弁しました。全
体で黒字の厚生連に市民
のお金3千万円を支援す
ることにほ釈然としませ
ん。金額の根拠もあいま

合病院にはそのような支
援はありません」との記
載がありますが、JA厚
生連全体では黒字です。
その支援があるから今ま
で経営を続けてこれたの
です。それをいきなり市
立病院にすれば、国から
府中市に対して交付され
るお金は増えるものの、
厚生連からの支援は打ち
切られ、市単独で2億以
上の赤字を毎年負担しな
ければなりません。決し
てただで病院が残せるわ
けではありません。

一定程度の財政支援、
税金投入の覚悟なしに市
立病院経営をすべきでは
ないのです。

市として病院を残すた
めにどの規模までの支援
が必要であるのか具体的
計画を基に住民と真剣な
議論が前提です。

行政まかせではそのツ
ケは結局私たち市民に回
ることになります。

平成クラブ・公明党賛成で 国保税の値上げを決定

平均1世帯当たり16、360円
3年で約5万円の値上げ

モデルケース

世帯主(45歳)	給与収入	3,160,000円
配偶者(42歳)	給与収入	980,000円
子(16才)	無収入	0円
医療分	151,800円	183,400円
支援分	62,600円	62,600円
介護分	40,300円	49,100円
		8,800円 <small>アップ</small>
		合計 40,400円 <small>アップ</small>

「国保は保険制度だから、需要が大きくなり費用が増えれば、加入者が負担するのは当然だ」という伊藤市長の考えに、平成クラブ、公明党の議員が賛成して大幅値上げが決定した。

値上げが市民生活に与える影響を思いやることもなく、市の一般会計から補助し市民と痛みを分かち合うという発想もない。もっともハコモノ重視の借金財政では一般会計から繰り入れたくても繰り入れる余裕はないのが現実だろう。

今回の値上げは、伊藤市長の「財政は大丈夫」という発言とは裏腹に、府中市の厳しい財政の現状を市民の目に映し出すと同時にハコモノ行政のツケが結局は市民に回されるという典型である。

2月18日に議員全員協議会が行われ、保育所の民営化・統廃合計画が説明された。計画では「国府」、「和光園」、「中須」保育所を民営化し、「久佐」、「協和」保育所を下川辺保育所へ統廃合する計画が示された。ところが対象の保育所の保護者や地域の皆さんはこの計画案を知っておられない。たまたま知った人は「住民が知らぬ間に決まっていってしまう」と言われていきます。旧協和地区では小学校や中学校がなくなった時とまったく同じやり方と言われています。保護者や

また市民が知らぬ間に 保育所統廃合!

地域の皆さんに説明し、了解を得ながら進めていくべきではないでしょうか。たとえば「久佐」、「協和」保育所では一つにできないかという声も上がっています。また「小学校は地域のシンボル」と言われてきましたが小学校がなくなりました。さびしくなるばかりと言われています。公立保育所の存在は地域の安心感にもつながっています。やはり保育所の設置は地域性を大事にして考えるべきです。今回の計画には保育所設置の考え方が見えず、地域で子育てという考えもみえません。

親のサイフを あてにすな

2011(H23)年度一般会計予算に反対の理由の一つは、昨年桜が丘団地に異例の7億6000万円の投資をした結果を説明されていないためです。前年度の府中市予算の特徴は、新聞報道で「7.1%増、桜が丘団地でこ入れ」予算、「357区画中販売結果は68区画、298区画が売れ残っている」と説明までして報道されました。開発公社(桜が丘団地販売)に貸していた7億6000万円を債権放棄して、新たに補助金として桜が丘団地販売に7億6000万円を投資されました。法人市民税の当初予算が2億6000万円ですからいかに破格で、高額な補助金であるかわかります。新年度の予算の説明は、まず補助金として桜が丘団地販売に7億6000万円を投資した結果がどうなったかを説明すべきです。国民健康保険に一般会計から繰り出しを求めると「親のサイフをあてにすな」と言われたが、それなら桜ヶ丘団地販売にも「親のサイフをあてにすな」と言いたい。伊藤市長の都合ばかり優先した財政運営のため反対いたします。